

- 問1 2020年度の統計資料によると、18歳・19歳の年齢層における消費生活相談の平均件数が4,820件であるのに対し、20歳から24歳の年齢層では7,741件に達しています。この統計資料から読み取れる、成年（成人）に達した後の消費者トラブルの傾向として最も適切な説明はどれですか。
(2022年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|--|
| 1. 年齢にかかわらず、消費生活相談の件数は一定の数値で安定している | 2. 未成年の時期と比較して、成年になると消費生活相談の件数が大幅に増加する傾向にある | 3. 若年層の消費生活相談件数は、20歳を境に減少に転じている | 4. 18歳・19歳の相談件数は、20歳から24歳の相談件数の約1.5倍以上となっている |
|------------------------------------|---|---------------------------------|--|
-
- 問2 消費者が店舗以外の場所で突然の訪問販売や電話勧誘を受けた際、冷静な判断ができずに契約を結んでしまうことがあります。このような場合に、契約後でも一定期間内であれば、消費者が理由に関わらず一方的に契約を解除できる制度を何といいますか。
(2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|----------------|-----------|-----------|
| 1. クーリング・オフ制度 | 2. 製造物責任法（PL法） | 3. 消費者基本法 | 4. 消費者契約法 |
|---------------|----------------|-----------|-----------|
-
- 問3 外国為替相場が1ドル110.1円から141.2円へと推移した状況において、鶏の飼料（工サ）の約87%を海外からの輸入に依存している日本の養鶏業者に与える影響として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 円安によって海外への輸出が有利になるため、国内での飼料の確保が容易になり、結果として日本の食料自給率が大幅に向上する。 | 2. 為替相場が変動しても、輸入される原材料の価格は国際価格で固定されているため、国内の物価や生産コストに影響を与えることはない。 | 3. 円の価値が他国の通貨に対して相対的に高まったことで、輸入飼料を以前よりも安く買い付けることが可能になり、経営が安定する。 | 4. 輸入飼料の買い付けに必要な円建ての金額が増加し、生産コストが上昇するため、卵や鶏肉の販売価格を押し上げる要因となる。 |
|--|---|---|---|
-
- 問4 市場経済において、商品の価格が需要と供給のバランスがとれる「均衡価格」よりも高い水準にある場合、市場ではどのような状況が発生し、その後価格はどのように変化しますか。
(2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 供給量が需要量を上回って品不足が発生し、価格は下落する | 2. 需要量が供給量を上回って売れ残りが発生し、価格は上昇する | 3. 需要量が供給量を上回って品不足が発生し、価格は上昇する | 4. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生し、価格は下落する |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
-
- 問5 近代経済の原則には、契約の内容は当事者間の自由な合意によって決まるという「契約自由の原則」がありますが、消費者の保護を目的としたクーリング・オフ制度はこの原則の例外となっています。この制度において、消費者が販売会社に対して契約解除を通知する方法として正しい説明はどれか。
(2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 商品の返送をもって通知に代え、販売会社から受領完了の連絡を待つ | 2. ハガキなどの書面や電磁的記録によって、販売会社の同意を必要とせず一方的に通知する | 3. 販売会社に電話で連絡し、担当者の承諾を得た上で解約の手続きを進める | 4. 裁判所に申し立てを行い、契約の無効を証明する判決を受けてから通知する |
|------------------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------------|
-
- 問6 商品の生産者から消費者に届くまでの「流通」の仕組みにおいて、コンビニエンスストアのように、商品を最終消費者に直接販売する業種を何というか。
(2020年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 倉庫業 | 2. 卸売業 | 3. 小売業 | 4. 運送業 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問7 市場において需要曲線と供給曲線が交わる点では、買いたい量と売りたい量が一致し、この時の価格は「均衡価格」と呼ばれます。もし、現在の市場価格がこの均衡価格よりも高い位置にある場合、市場ではどのような調整が行われますか。
(2025年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 需要量と供給量が一致していない不安定な状態であるため、市場取引そのものが停止され、価格は消滅する。 | 2. 供給量が需要量を上回っているため、政府が介入して生産量を制限し、高い価格を維持するように調整する。 | 3. 売りたい量が買いたい量を上回る「売れ残り」が生じるため、売り手は価格を下げ、均衡価格へと近づいていく。 | 4. 買いたい量が売りたい量を上回る「品不足」が生じるため、買い手は競って高い値をつけ、価格はさらに上昇していく。 |
|--|--|--|---|
-
- 問8 製造物責任法（PL法）が制定された背景やその仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 訪問販売などで強引な勧誘を受けて契約してしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約を解除できることを定めている。 | 2. 事業者が嘘の説明をしたり、不利益な事実を隠したりして契約を結ばせた場合、その契約を取り消すことができる。 | 3. 消費者が損害を受けた際、企業側に不注意（過失）があったことを消費者が証明しなくても、製品の欠陥を証明すれば賠償を請求できる。 | 4. 企業間の公正かつ自由な競争を促進するため、商品の価格や生産量を企業同士で協定することを禁止している。 |
|--|---|---|---|
-
- 問9 市場経済において、ある商品の価格が均衡価格よりも高い位置にあり、需要量に対して供給量が上回って「売れ残り」が生じている場合、市場価格は今後どのように動くと考えられますか。その理由とともに最も適切な説明を選んでください。
(2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 生産者が在庫を減らすために価格を下げようとするため、需要量が増加し供給量が減少することで、需給が一致する方向に向かう。 | 2. 生産者が利益を確保するために価格を上げようとするため、需要量がさらに減少し供給量が増えることで、市場から商品が排除される。 | 3. 消費者が商品の希少性を感じて買い急ぐようになるため、価格は現状を維持したまま、需要量だけが供給量に追いつくよう増加する。 | 4. 政府が市場の混乱を防ぐために価格を一定に固定するため、価格は変動せず、余った商品はすべて公的な備蓄に回される。 |
|--|--|---|--|
-
- 問10 製造物責任法（PL法）が導入される以前、消費者が製品事故による被害を訴えるためには、企業側の「過失（不注意）」を証明する必要がありました。しかし、現代の製品は構造が複雑で消費者がそれを証明することは困難です。そこで、現在のPL法において、消費者が損害賠償を請求するために証明すべき対象はどのように変更されましたか。
(2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 1. 製造者が市場のシェアを独占していること | 2. 製品そのものに安全性を欠く「欠陥」があること | 3. 製品の販売価格が適正な範囲を超えていること | 4. 製品の使用によって環境破壊を引き起こされたこと |
|------------------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|
-
- 問11 自国の通貨と外国通貨を交換するときの比率を何といいますか。現代の日本経済において、外国為替市場での需要と供給によって変動する仕組みの名称として正しいものを選びなさい。
(2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 利潤率 | 2. 物価指数 | 3. 金本位制 | 4. 為替相場 |
|--------|---------|---------|---------|
-
- 問12 為替相場が円安の傾向にあるとき、日本の国内経済に与える影響として正しいものはどれですか。
(2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 海外の製品が日本国内で安く販売されるようになるため、国内の小売業者の利益が増える。 | 2. 日本円の価値が上がるため、日本人が海外旅行へ行く際の現地での支払額が安く済む。 | 3. 海外での日本製品の販売価格を安く抑えることができるため、輸出企業の価格競争力が高まる。 | 4. 海外から輸入する石油や天然ガスなどの原材料価格が下がるため、製造コストを削減できる。 |
|--|--|--|---|